

報道関係者 各位

令和7年10月24日

【照会先】

(ユースエール認定に関すること)

新潟労働局職業安定課 課長補佐 小柳 博行

TEL: 025-288-3507

(もにす認定に関すること)

新潟労働局職業対策課 課長補佐 木村 和宏

TEL: 025-288-3508

ユースエール認定企業

「株式会社 越後交通鉄工所」(長岡市)

「三條金属 株式会社」(三条市) を認定!!

もにす認定企業

「株式会社 テック長沢」(柏崎市)

「ニコ精密機器 株式会社」(南魚沼市) を認定!!

新潟労働局(局長 ^{ふくおか ひろし} 福岡 洋志)では、この度、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)企業として、株式会社 越後交通鉄工所(代表取締役 ^{すわべ とおる} 諏訪部 達)、三條金属 株式会社(代表取締役 ^{のみず たかお} 野水 孝男)を認定いたしました。

また、障害者雇用促進法に基づく認定(もにす認定)企業として、株式会社 テック長沢(代表取締役 ^{ながさわ} 長澤 智信)、ニコ精密機器 株式会社(代表取締役 ^{おおくぼ りょうた} 大久保 亮太)を認定いたしました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「ユースエール・もにす認定通知書交付式」を行います。

ユースエール・もにす認定通知書交付式

日 時: 令和7年10月31日(金) 10時45分～(予定)

会 場: 新潟美咲合同庁舎2号館 4階大会議室(新潟市中央区美咲町1-2-1)



認定マーク
「ユースエール」



認定マーク
「もにす」

<参考資料>

- 資料No.1 株式会社 越後交通鉄工所（PRシート）
- 資料No.2 三條金属 株式会社（PRシート）
- 資料No.3 認定基準（若者雇用促進法における認定基準）
- 資料No.4 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.5 株式会社テック長沢における取組概要
- 資料No.6 ニコ精密機器株式会社における取組概要
- 資料No.7 もにす認定事業主一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.8 認定基準（障害者雇用促進法における認定基準）

※令和7年9月29日現在の新潟県内のユースエール認定企業数は100社、全国1位の認定数です。

【ユースエール認定5年継続表彰について】

ユースエール認定を受けた企業が認定を継続するためには、「直近3事業年度における新規学卒者の離職率が20%以下」「前事業年度における正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下」「前事業年度における正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上または年平均取得日数が10日以上」などの厳しい基準適合の確認を、毎年受ける必要があります。

新潟労働局では、5年以上ユースエール認定を継続している企業については、「ユースエール認定5年継続企業」として表彰しています。

現時点で5年継続表彰を受けている企業については、資料No.4にてご確認いただけます。



「人は財産」 - 人材育成を通じ、
会社の成長を目指しています！

事業内容 橋梁、道路防雪施設、各種水門、除塵機、水管橋、
各種鋼構造物の設計・製作・施工ならびに点検・
整備・修繕等

会社情報 940-2108 新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1

交通手段 JR長岡駅から車で10分

○ 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1973 年	53 人	44.0 歳	11.2 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 0.0 %

○ 雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
14.6 日	1.9 時間	男性: 2 名	女性: 0.0 %

○ 採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹	○	○	○
	新卒者等 以外 ²	○	○	○
採用者数 (うち女性)	新卒者等	2 名(0 名)	0 名(0 名)	0 名(0 名)
	新卒者等 以外	2 名(2 名)	2 名(1 名)	2 名(2 名)
離職者数 ³	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等 以外	0 名	0 名	0 名

会社HP <https://www.ekt.jp/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

私達が携わる工事は、部署の垣根を越えた工事チームを結成して設計から製作、施工までを皆で協力しながら進めていきます。自分が設計した図面で、自分が精度にこだわって製作したものを、現場で沢山の人の手で運搬して設置する。それぞれの立場で出来上がった製品を眺めると充実感、達成感とともに大きな感動が得られます。未来の自分の子供達にも自慢できる素晴らしい仕事だと感じています。また、職場は和気あいあいとしており、自分の困り事やわからない事を先輩・上司に相談しやすい雰囲気があり、少しずつ自身の成長を実感できる環境だと思うので経験の浅い人でも飛び込みやすい職場だと思います。是非、私達と一緒に感動を分かち合いましょう

社長から

当社は創業以来、鉄に関わり、水門、除塵機、水管橋、橋梁など地域社会に必要な不可欠なインフラ関連鋼構造物の製作、架設を生業に地域社会と共に成長してきました。私たちの提供価値は、事業によって、期待を超える技術で安心と満足そして感動をお届けすることです。私たちのアイデンティティは一貫施工。設計から製作、架設、維持補修までを一貫して行うことで工場でのモノづくりと現場架設の技術を日々アップデートし、確かな技術を磨き上げて参りました。私たちは、「自分の仕事を地図に刻む」を合言葉に、インフラ整備を通じて社会課題を解決していきます

求める人材像

自発的に考え成果が出るまであきらめない人材、具体的には、1.理念を理解し実践できる人 2.執着心をもって取り組み人 3.自発的に考え行動できる人 4.改善を繰り返して向上を目指す人 5.課題解決にチャレンジできる人 6.熱意をもって最後までやりきれ人

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発 支援制度	社内検定	メンター 制度	キャリアコン 制度
あり	あり	なし	なし	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

なし

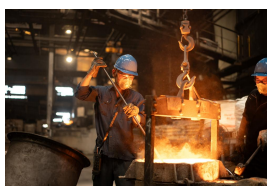
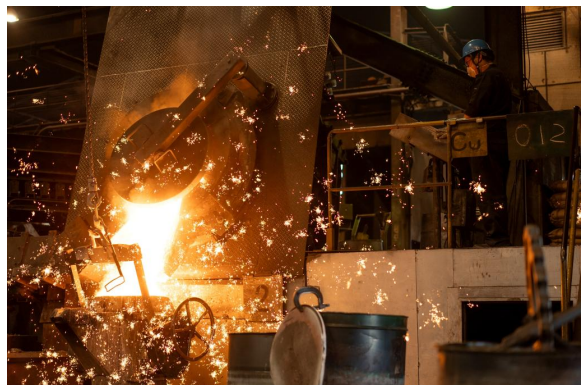
備考・補足情報

採用情報

事業所番号:

ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



Be Aggressive ! 前向きに挑もう

事業内容 鋳造と熱処理で耐摩耗性に特化した鋳物を日本で一番生産している会社です。超高層ビル、防災工事、トンネルなど生活に欠かせないインフラを支える鋳物を製造しています。

会社情報 959-1102 新潟県新潟県三条市福島新田字大沼乙1208

交通手段 燕三条駅より車で20分

○ 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1944 年	158 人	48.0 歳	14.0 年	(役員) 33.0 %	(管理職) 12.5 %

○ 雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
14.7 日	3.9 時間	男性: 2 名	女性: 0.0 %

○ 採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹	○	○	○
	新卒者等以外 ²	○	○	○
採用者数(うち女性)	新卒者等	0 名(0 名)	1 名(0 名)	0 名(0 名)
	新卒者等以外	3 名(2 名)	0 名(0 名)	1 名(0 名)
離職者数 ³	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等以外	0 名	0 名	0 名

会社HP <https://skk.co.jp/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

当社は素材産業ならではのものづくりの楽しみが詰まった会社です。取引先が大手メーカーということもあり、全国の名建造物や機械などに使われていることを知るととても感慨深いです。私自身もそうですが、入社時は鋳造や鋳物について全く知らない状態の従業員がほとんどです。研修や日々の業務の中で先輩社員から教えてもらいながら成長していき、色々な部署で活躍できます。

社長から

長い時間を会社で過ごすからこそできるだけ充実した時間を過ごしてほしい。仕事を少しでも面白いと思える環境を整えることで、社員一人一人が向上心を持ちながら豊かな生活を送れるような会社づくりを心掛けています。会社としてそれを実現できる事業を継続的に行っていきたいと思っています。

求める人材像

モノづくりが好きで三条のモノづくりと一緒に盛り上げ三条の発展に貢献したいと思っている人、向上心を持ち仲間と協力しながらひとつの物を作りだすことに興味がある人

人材育成のための制度

研修制度

あり

自己啓発支援制度

あり

社内検定

あり

メンター制度

なし

キャリアコン制度

なし

備考・補足情報

見学等受入れ

インターン

あり

職場見学

あり

非正規雇用の職場情報⁴

採用情報

事業所番号: 1504-29-0

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

ご存じですか？
「ユースエール認定制度」

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



<認定マーク>

Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで 重点的 P R を実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的に P R することで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会 などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに 認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による 融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から－0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。 詳細は以下の URL をご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下の URL をご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。
6	一部地方公共団体における 優遇措置	一部の地方公共団体が行う事業（補助金、奨励金、融資制度等）において、ユースエール認定企業への優遇措置が設けられている場合があります。詳細は、以下の URL をご覧ください。 https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001306877.pdf



【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること ・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること ・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※³ ・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと ・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※⁴ ・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること ・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数 ・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容 ・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※¹ 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※² 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※³ 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※⁴ 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※⁵ 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※⁶ 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※⁷ 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただきます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）



本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

県内のユースエール認定企業一覧

(令和7年9月29日現在:100社)

新潟労働局職業安定部職業安定課

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。

認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



【ユースエール認定】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yellをおくる）事業主というイメージを表現しました。

【5年継続表彰マーク】

ユースエール認定を受けた企業は、事業年度ごとに有給休暇の取得日数や時間外労働時間、育児休業の取得実績、若者の職場定着状況などの基準に適合しているか厳しい審査を行っています。「5年継続」に本マークが付いている企業は5年以上認定を継続し、新潟労働局から表彰を受けている企業です。

全国の認定企業は
→若者雇用促進総合サイト



新潟県の認定企業は
→新潟ワークナビ



<<新規認定企業>>

認定年月	企業名	所在地	業種
令和7年9月	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	金属製品製造業
令和7年9月	三條金属株式会社	三条市	輸送用機械器具製造業

<<地域別認定企業>>

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
村上地域		令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	電気機械器具製造業
		令和5年3月	株式会社アセック	村上市	輸送用機械器具製造業
		令和5年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	洗濯・理容・美容・浴場業
		令和5年12月	株式会社加藤組	村上市	総合工事業
		令和5年12月	株式会社まほろば	村上市	その他の小売業
		令和6年5月	株式会社松山組	村上市	総合工事業
		令和7年1月	株式会社大川屋製材所	村上市	木材・木製品製造業
		令和7年1月	有限会社田村製材所	村上市	木材・木製品製造業
		令和7年9月	朝日舗道株式会社	村上市	総合工事業
新発田地域		令和5年6月	新共企業株式会社	聖籠町	その他の事業サービス業
		令和6年7月	株式会社岩瀬設計	聖籠町	技術サービス業
		令和6年8月	三友工業株式会社	胎内市	輸送用機械器具製造業
		令和7年5月	株式会社馬場工務店	新発田市	総合工事業
新潟・佐渡地域	5th	平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	情報サービス業
	5th	平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	電気機械器具製造業
	5th	平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	はん用機械器具製造業
	5th	令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	総合工事業
		令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	鉄鋼業
		令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	設備工事業
		令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	輸送用機械器具製造業
		令和5年3月	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和5年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	総合工事業
		令和5年8月	新潟バンド工業株式会社	新潟市西蒲区	職別工事業
		令和5年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	専門サービス業
		令和6年5月	ウルシヤマ金属工業株式会社	新潟市西蒲区	金属製品製造業
		令和6年5月	古河マグネットワイヤ株式会社	新潟市南区	非鉄金属製造業
		令和6年6月	株式会社I Tスクエア	新潟市中央区	情報サービス業
		令和6年6月	研冷工業株式会社	新潟市中央区	設備工事業
		令和6年9月	新潟配電工事株式会社	新潟市江南区	設備工事業
		令和6年12月	株式会社廣瀬	新潟市西区	総合工事業

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
新潟・佐渡地域		令和 7年 1月	株式会社イエスト	新潟市西蒲区	機械器具小売業
		令和 7年 1月	株式会社村尾技建	新潟市中央区	技術サービス業
		令和 7年 2月	松山重車輛工業株式会社	新潟市北区	輸送用機械器具製造業
		令和 7年 3月	内外商工株式会社	新潟市中央区	総合工事業
		令和 7年 4月	大森電子株式会社	新潟市秋葉区	電気機械器具製造業
		令和 7年 5月	株式会社満日製作所	新潟市秋葉区	金属製品製造業
		令和 7年 5月	タンレイ工業株式会社	新潟市北区	金属製品製造業
		令和 7年 7月	株式会社日の出自動車	新潟市東区	自動車整備業
		令和 7年 8月	株式会社テクノジェット	新潟市南区	設備工事業
		令和 7年 8月	一般社団法人北陸地域づくり協会	新潟市江南区	その他の事業サービス業
		令和 7年 9月	仁箇電建株式会社	新潟市東区	設備工事業
		令和 7年 9月	北陸電々株式会社	新潟市中央区	設備工事業
		令和 7年 9月	株式会社水倉組	新潟市西蒲区	総合工事業
五泉・阿賀・地域	5年継続	令和元年 8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	金属製品製造業
		令和 5年 5月	株式会社新越工業	五泉市	設備工事業
		令和 6年 1月	株式会社巴山組	阿賀町	総合工事業
		令和 6年 2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	はん用機械器具製造業
		令和 6年12月	株式会社国井組	阿賀野市	総合工事業
		令和 7年 4月	株式会社小林組	阿賀野市	総合工事業
三条・燕地域	5年継続	令和元年 5月	株式会社東陽理化学研究所	弥彦村	金属製品製造業
	5年継続	令和 2年 5月	株式会社小林バック工業	三条市	プラスチック製品製造業
		令和 4年11月	小柳建設株式会社	三条市	総合工事業
		令和 5年 9月	大河津建設株式会社	燕市	総合工事業
		令和 5年 9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	金属製品製造業
		令和 5年10月	協栄信用組合	燕市	協同組織金融業
		令和 6年 2月	株式会社エビス	燕市	業務用機械器具製造業
		令和 6年 3月	株式会社齋鐘	三条市	金属製品製造業
		令和 6年 3月	吉田金属工業株式会社	燕市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社吉田組	三条市	総合工事業
		令和 6年 6月	近藤興助工業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 9月	本間電機工業株式会社	三条市	設備工事業
		令和 6年 9月	株式会社栗山百造	三条市	金属製品製造業
		令和 6年11月	西巻印刷株式会社	三条市	印刷・同関連業
		令和 7年 1月	株式会社氏田組	燕市	総合工事業
		令和 7年 3月	トップ工業株式会社	三条市	金属製品製造業
		令和 7年 3月	株式会社グリーンライフ	三条市	その他の卸売業
		令和 7年 3月	外山工業株式会社	三条市	金属製品製造業
		令和 7年 4月	株式会社シンドー	燕市	鉄鋼業
		令和 7年 4月	相場商事株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 7年 7月	笠原プレス工業株式会社	西蒲原郡弥彦村	金属製品製造業
		令和 7年 8月	和田ステンレス工業株式会社	燕市	金属製品製造業
		令和 7年 9月	三條金属株式会社	三条市	輸送用機械器具製造業
長岡地域		令和 3年12月	株式会社アイテック	長岡市	情報サービス業
		令和 5年 7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	設備工事業
		令和 5年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	印刷・同関連業
		令和 5年12月	株式会社多田組	長岡市	総合工事業
		令和 6年 4月	株式会社ミカサ	見附市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 4月	有限会社品田総合設計事務所	長岡市	技術サービス業
		令和 6年 5月	小杉土建工業株式会社	小千谷市	総合工事業
		令和 7年 2月	北越化成株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
		令和 7年 5月	株式会社北澤工業	長岡市	設備工事業
		令和 7年 9月	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	金属製品製造業

地域	5年 継続	認定年月	企業名	所在地	業種
柏崎 地域		令和 5年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和 5年11月	刈共株式会社	刈羽村	その他のサービス業
		令和 7年 3月	柏崎信用金庫	柏崎市	協同組織金融業
		令和 7年 5月	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	はん用機械器具製造業
魚沼 地域		令和 6年11月	有限会社山田製作所	十日町市	金属製品製造業
		令和 7年 3月	ダイワ電気工事株式会社	十日町市	設備工事業
上越 地域		平成29年 6月	日鉄工材株式会社	上越市	鉄鋼業
		平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	総合工事業
		平成30年 3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	総合工事業
		令和 5年 5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
		令和 5年 7月	シゲル工業株式会社	上越市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	機械器具卸売業
		令和 6年12月	株式会社高舘組	上越市	総合工事業
		令和 7年 3月	トーヨーリトレッド株式会社	糸魚川市	ゴム製品製造業
		令和 7年 4月	株式会社笹川建設	糸魚川市	総合工事業
		令和 7年 7月	株式会社室岡林業	上越市	木材・木製品製造業
		令和 7年 8月	株式会社源建設	上越市	総合工事業

発想から発送まですべてを支える、ものづくりの総合サポート企業

株式会社 テック長沢

地域未来牽引企業



業種：輸送用機械器具製造業

会社概要：
金属加工製品の総合メーカー

所在地：
新潟県柏崎市藤井 1 4 0 9 番地 1

ホームページ：
<https://www.tec-naga.com>

会社の P R 情報

株式会社テック長沢は、金属部品加工を通じて地域産業の発展に貢献している企業です。多品種少量から量産まで対応可能な柔軟な生産体制を強みとし、高精度かつ高品質な製品を提供しています。また、多様な人材が安心して働ける環境づくりにも力を入れており、障害者や外国人を含む社員がそれぞれの持ち味を生かして活躍できる職場を整備しています。技術と人材の両輪を成長の原動力とし、社会から信頼されるものづくり企業を目指しています。

会社からのメッセージ

当社は2015年6月に初めて障害者を雇用して以来、現在7名の仲間が共に働いています。入社後は一人ひとりの特性を理解し、作業の見える化や動画を用いたマニュアルの整備など、安心して業務に取り組める環境づくりに力を注いできました。また、相談しやすい職場風土を大切にし、能力に応じた役割を担えるよう支援しています。障害の有無にかかわらず全社員が力を発揮できることが、企業の成長と地域社会への持続的な貢献につながると考えています。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

数的側面

雇用状況	実雇用率が法定雇用率以上	4.27%
定着状況	過去3年間に雇い入れた障害者の雇入後6か月後定着率	100.0%
	過去3年間に雇い入れた障害者の雇入後1年後定着率	100.0%

体制づくり

障害者の活躍推進のためのリーダーシップ・部署横断体制の確立

月1回全体会議を開催しているが、その機会を通じて障害者雇用の推進と情報の共有を図るため、社長自ら社員に向け障害者雇用の方針や理解促進のメッセージを発信している。

仕事づくり

過去2年間のいずれかの年で経常利益が黒字

第54期（令和5年7月1日から令和6年6月30日）の経常利益が黒字になっている。

適切な方法により個々の障害特性に配慮した職務をマッチング

令和4年12月に知的障害者を雇入れた際、柏崎市の指定障害者福祉サービス事業所たひようSOCIOセンターから対象者の障害の特性や能力、適性について説明を受けることで、対象者に適した業務内容についての理解を深めた。併せて、社会福祉法人中越福祉会みのわの里障害者就業・生活支援センターこしじからもアドバイスやフォローを受けながら、対象者の特性に適したバリ取り、設備の点検・清掃業務で実習を行うことにより、雇入れることができた。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

環境づくり

障害特性に配慮した作業マニュアルのカスタマイズ、作業手順の簡素化

金属部品の切削、研削加工を主に行っているが、製造現場において各種工程ごとに1～2分程度の動画マニュアルを作成している。静止画や文字によるマニュアルに比べ、動画により連続した作業イメージの植え付けが可能になるため、障害のある従業員も作業手順や要領を覚えやすくなっている。

その他の健康管理・福利厚生

永年勤続表彰制度（勤続10年ごと）を設けることで、仕事に対する意欲を引き出している。また、社内サークル（現在3団体）に対し活動費の一部を援助することで、余暇活動の充実を図っている。

障害者の職場実習生の受入れ

就労移行支援事業所や特別支援学校生徒の職場実習を受入れている。直近では、令和7年1月14日から1月24日までの9日間、指定障害福祉サービス事業者こすもす作業所の利用者を受け入れ実習を実施した。実施にあたっては、指導、監督に係る担当者を製造2課係長を選任し、現場の従業員と連携を図りながら実習を進めてきた。

障害者雇用に関するセミナー講師や企業指導等の実施

柏崎市役所・ハローワーク柏崎主催 令和6年11月15日開催された「かしわざき障がい者活躍推進セミナー」に、柏崎市から委嘱されている「障がい者活躍推進アドバイザー」として人事総務課長が参加している。特に、セミナー内での参加企業と就労系福祉事業所との情報交換の場では、参加企業に対し障害者雇用に向けた意識啓発や、職務の切り出し、受け入れ準備等に関する様々なアドバイスを行った。

過去3年間に、障害者の職場定着のための外部機関との連携・社会資源の活用を実施

当社では、障害者の職場定着を図るため、就労定着支援事業を活用して、職場適応上の問題が起こった際に速やかに支援機関の支援を受けられるよう、日頃からたいようSOCIOセンター、就労支援機関と連携を図っている。具体的には、障害者の様子を確認するために、定期的に訪問してもらい、対面で障害者本人・支援機関・当社担当者の三者面談を実施し意見交換を行っている。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

質的側面

賃金に関する処遇
が特に優良

3年以上前から雇用している障害者（5名）の平均年収は、令和3年と令和6年を比較した時に、3年間で一割以上上昇している。

その他のキャリア
形成に関する実績
（職域拡大・正社
員化・労働時間延
長等）がある

令和5年4月3日に採用した精神障害のある社員について、当初は契約社員として雇用していたが、仕事にも慣れてきて自ら業務を完結できるようになってきたことから、本人の意向も踏まえて、令和5年9月21日より正社員に登用した。

ニコ精密機器 株式会社

2025年10月16日



業種：はん用機械器具製造業

会社概要：ディーゼルエンジン用部品の製造・販売

所在地：
新潟県南魚沼市川窪 1 0 9 5 - 1

ホームページ：
<https://www.nico-precision.com>

会社のPR情報

弊社はディーゼルエンジン用燃料噴射装置(船・陸用)を製造・販売しております。ニコ精密機器(株)が設立されて22年、前身となる新潟鐵工所 六日町工場の創業から数えると82年になります。地元ハローワークご担当者様、ご支援者の皆様に支えて頂き、2019年度高齢・障害・求職者雇用支援機構 理事長努力賞、同機構の推薦を頂き、2023年度障害者雇用優良事業所表彰で県知事賞を受賞することができました。

多様性を重視し、外国籍の方、女性従業員、障害者の方皆で働き続けられる会社を目指します。

会社からのメッセージ

常に心がけていること①受入れ職場や指導係を孤立させない(一部の人や部署だけに任せっきりせず、会社でサポートする体制や風土を醸成する。)②自分の常識を疑う(前例に固執したり他者との比較をしない)③ 専門機関のアドバイスを活用する(支援機関と緊密に情報共有して、より良い対応を模索する。一般論ではなく、自社とそこで働く人に合う手法を見つける)これは障害者に限ったことではなく、従業員一人一人が生き生きと、心身共に健康で働くことができ、誰もが活躍できる職場環境を今後も整備して参りたいと思います。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

数的側面

雇用状況	実雇用率が法定雇用率の2倍以上	5.16%
定着状況	過去3年間に雇い入れた障害者の雇入後6か月後定着率	100.0%
	勤続年数10年以上の障害者が半数以上	4名中2名（50%）

体制づくり

P D C Aサイクルの確立	健常者・障害者を分け隔てなくPDCA管理をしている。フィードバック面談を実施の際、各自の課題をご本人へ伝え面談者と次期の取り組みを確認している。①受け入れ部署の作業洗い出しを実施し、ご本人の特性を最大限生かせる作業を実施してみてマッチするか確認②作業の進捗状況を日々確認し、必要に応じ記録用紙を使用し、振り返りを実施③ご本人と職場と困りごとがないかを状況に合わせて確認（週、月単位など）④業務を覚えていく中でステップアップを検討していく。（教育訓練計画を実施していく）困ったことがあったらすぐに情報共有し、受け入れ部署、会社窓口部署、支援者と連携して対応する。よって、障害者雇用の質の向上、維持に繋がり、障害者雇用率達成への結果となっている。
理解促進・啓発の充実	障害者の職業支援に関する知識・理解を深めるため、令和6年10月17日、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構主催の「障害者職業生活相談員資格認定講習」に1名派遣し受講した。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

仕事づくり

過去2年間のいずれかの年で経常利益が黒字

令和5年度（2023年4月～2024年3月）と令和6年度（2024年4月～2025年3月）の経常利益が黒字となっている。

環境づくり

他企業からの障害者雇用に関する見学の受入れ

令和5年8月3日 市内の企業から障害者雇用に関する見学の受け入れを実施。見学の際には、併せて自社の障害者雇用の取組などについての説明をしている。

障害者雇用に関するセミナー講師や企業指導等の実施

以下の障害者雇用に関するセミナーの講師を担当した。
・2023年9月29日 ピアサポート講座
・2024年12月19日 みなみうおぬま障がい者活躍推進セミナー

時間単位の年次有給休暇制度の整備・活用

全正社員が利用できる時間単位の年次有給休暇制度を整備しており、障害者の方の利用実績あり。

過去3年間に、障害者の職場定着のための外部機関との連携・社会資源の活用を実施

職場適応上の問題が起こった際に支援機関の支援を速やかに受けられるよう、日頃から連携を図っており、定期的に訪問いただいている。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

質的側面

賃金に関する処遇
が特に優良

3年以上前から雇用している障害者3名の平均年収は、直近である令和6年（1月～12月）と3年前である令和3年（1月～12月）を比較して、1割以上上昇している。

その他のキャリア
形成に関する実績
（職域拡大・正社
員化・労働時間延
長等）がある

業務グループに配属されている社員のA（知的障害者）は、当初は6時間の短時間勤務で清掃作業のみだったが、パソコンを使った事務作業ができるようになり、8時間のフルタイム勤務に切り替えて勤務している。また、5年以上勤続したタイミングで正社員となった。

《認定事業主一覧（認定日順）》

No.	事業所名	所在地	認定年月日	事業内容
1	株式会社 Wastec ENERGY	上越市	令和3年10月18日	リサイクル製品製造・販売・再資源化業務・廃棄物収集処理業務など
2	株式会社大和屋	糸魚川市	令和3年12月10日	ホームクリーニング・リネンサプライ・ダスキン事業・インテリア事業など
3	フジイコーポレーション 株式会社	燕市	令和3年12月15日	除雪機設計製造販売・農業機械設計製造販売など
4	社会福祉法人 奴奈川福祉会	糸魚川市	令和5年1月26日	ショートステイ、デイサービス、障害者支援施設など
5	株式会社聖籠の杜	北蒲原郡 聖籠町	令和5年1月26日	日帰り温泉施設、宿泊施設
6	有限会社新津清掃社	新潟市 秋葉区	令和5年1月26日	廃棄物処理、リサイクル、遺品整理、生前整理、空き家整理
7	株式会社ほしゅう	燕市	令和5年7月19日	パッケージ・POP・販促用什器の企画・製造など
8	株式会社ツノダ	燕市	令和6年1月10日	作業工具の企画開発・製造・販売
9	株式会社小野組	胎内市	令和6年2月8日	土木・建築各工事の設計、施工管理
10	有限会社ル・クール	長岡市	令和6年2月13日	美容業
11	株式会社博進堂	新潟市 東区	令和6年4月5日	総合印刷業（学校アルバム・商業印刷、美術出版の企画・制作・印刷製本）
12	株式会社竹田工務店	新潟市 東区	令和6年4月5日	型枠工事、建築工事、企画設計、施工管理業務
13	株式会社きものブレイン	十日町市	令和6年5月10日	きものの総合加工（きものアフターケア、ピフオー加工（ガード・修正・縫製などの一貫加工）、きものデリバリーセンター、きもの製造販売、無菌人工給餌周年養蚕事業）
14	株式会社豊寿園	新潟市 秋葉区	令和6年5月31日	介護保険法に基づく介護施設の運営、介護保険法による居宅サービス事業の運営
15	大和電建株式会社	上越市	令和6年7月9日	一般電気工事、土木工事、住宅設備工事、自動車整備・販売、金属加工・製造

16	株式会社 スリーピークス技研	三条市	令和6年10月2日	作業工具製造販売：ペンチ、ラジオペンチ、強力ニッパ、斜ニッパ、プラスチックニッパ、ウォーターポンプブライヤー、カートリッジレンチ、各種カッター類
17	株式会社都市環境緑化	村上市	令和7年2月3日	造園工事業、環境整備事業、土木工事業
18	オノエンタープライズ 株式会社	胎内市	令和7年5月2日	総合建設業、資機材リース・販売、保険代理業
19	東洋レックス株式会社	長岡市	令和7年5月23日	キャリアテープ製造
20	株式会社テック長沢	柏崎市	令和7年9月24日	金属加工製品の総合メーカー
21	ニコ精密機器株式会社	南魚沼市	令和7年10月16日	ディーゼルエンジン用部品の製造・販売

「障害者雇用に関する優良な中小事業主の認定制度（もにす認定制度）」をご存じですか

「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」とは、厚生労働大臣が障害者の雇用の促進や安定に関する取り組みなどの優良な中小企業を認定する制度です（2020年4月1日施行）。

認定事業主となることのメリット

● 認定マークを使用できます

- ・ 自社の商品・サービス・広告などのほか、ハローワークの求人票に障害者雇用優良中小事業主認定マークを表示することができます。

● 厚生労働省・都道府県労働局・ハローワークによる周知広報の対象となります

- ・ 厚生労働省と都道府県労働局のウェブサイトに掲載され、社会的認知度を高めることができます。
- ・ 認定事業主に限定した合同説明会などを企画する場合があります。
- ・ 御社の魅力を広くアピールすることができ、求職者からの応募の増加が期待できます。

● 日本政策金融公庫の低利融資対象となります

- ・ 日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金」の低利融資の対象となります。
 - ・ 障害者雇用の取り組みに必要な設備資金や長期運転資金に使用できます。
- 詳細は日本政策金融公庫へお問い合わせください。

● 公共調達などの加点評価を受けられる場合があります

- ・ 地方公共団体の公共調達および国と地方公共団体の補助事業の加点評価を受けることができる場合があります。
- 詳しくは公共調達などを実施している地方公共団体などにお問い合わせください。

など

この認定制度を通じて、企業の社会的認知度を高めることができるとともに、地域で認定を受けた事業主が障害者雇用の身近なロールモデルとして認知され、地域全体の障害者雇用の取り組みが一層推進されることが期待できます。

また、障害者雇用の促進と雇用の安定を図ることで、組織における多様性が促進され、女性や高齢者、外国人など、誰もが活躍できる職場づくりにつながります。



企業と障害者が、明るい未来や社会の実現に向けて

と も に す す む

という思いをこめて、キャラクターの愛称を「もにす」と名付けました。

主な障害者雇用優良中小事業主の認定基準

①以下の評価基準に基づき、合計20点（特例子会社は35点）以上得ること

※ 取り組み関係で5点以上、成果関係で6点以上、情報開示関係で2点以上をそれぞれ得ること。

②法定雇用障害者数以上の対象障害者を雇用していること

※ 特例子会社制度、関係会社特例制度、関係子会社特例制度または事業協同組合特例制度を利用している親事業主または事業協同組合等が申請する場合は、これらの制度を適用せずとも、当該親事業主または事業協同組合等において雇用率制度の対象障害者を法定雇用障害者数以上に雇用していることが必要。

※ 特例子会社が申請する場合は、特例子会社制度または関係会社特例制度により、親事業主も雇用率制度の対象障害者を法定雇用障害者数以上に雇用していることが必要。

③指定就労継続支援A型利用者を除き、雇用率制度の対象障害者を雇用していること

※ 法定雇用障害者数が0人の場合でも、対象障害者を1人以上（実人員）雇用していることが必要。

④障害者雇用促進法と同法に基づく命令その他の関係法令に違反する重大な事実がないこと

など

■評価基準項目一覧

大項目	中項目	小項目	評価基準	評価点	大項目	中項目	小項目	評価基準	評価点
Ⅰ 取組 （アウトプット）	1 体制づくり	①組織面	特に優良	2点	Ⅱ 成果 アウトカム	1 数的側面	⑪雇用状況	特に優良	6点
			優良	1点				優良	4点
		②人材面	特に優良	2点				良	2点
			優良	1点			⑫定着状況	特に優良	6点
	2 仕事づくり	③事業創出	特に優良	2点				優良	4点
			優良	1点				良	2点
		④職務選定・創出	特に優良	2点		2 質的側面	⑬満足度、ワーク・エンゲージメント	特に優良	6点
			優良	1点				優良	4点
			⑤障害者就労施設等への発注	特に優良				2点	良
				優良			1点	⑭キャリア形成	特に優良
	3 環境づくり	⑥職務環境	特に優良	2点			優良		4点
			優良	1点			良		2点
		⑦募集・採用	特に優良	2点	成果関係の合格最低点				6点 (満点24点)
			優良	1点	Ⅲ （ディスクロージャー） 情報開示	3 取り組み（アウトプット）	⑮体制・仕事・環境づくり	特に優良	2点
		良	1点	優良				1点	
		⑧働き方	特に優良	2点		2 成果（アウトカム）	⑯数的側面	特に優良	2点
			優良	1点				優良	1点
		⑨キャリア形成	特に優良	2点			⑰質的側面	特に優良	2点
	優良		1点	優良				1点	
	⑩その他の雇用管理	特に優良	2点	情報開示関係の合格最低点				2点 (満点6点)	
優良		1点	合計の合格最低点				20点 (満点50点)		
取り組み関係の合格最低点				5点 (満点20点)					

このほかにも条件がありますので、詳細は右記の二次元コードから厚生労働省ウェブサイトに掲載している「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度申請マニュアル（事業主向け）」をご覧ください。都道府県労働局または、ハローワークへお問い合わせください。

